

議会だより

にしあいづ

No.135

2016.10.31
(平成28年)

発行：福島県西会津町議会
編集：議会広報特別委員会



■ 9月定例会報告	2～5
○ 平成27年度一般会計決算を不認定	2～3
○ 各会計決算額及び認定状況、平成28年度補正予算	4
○ 消防団員定数を50名減 ほか	5
■ ここが聞きたい！一般質問13人が登壇	6～18
■ 第5回・第6回臨時会報告	19
■ 常任委員会所管事務調査報告	20～21
■ この人にインタビュー・議会の動き	22

ねらいを定めてチームに勝利を！

平成27年度一般会計 歳入歳出決算を不認定 財政状況好転も事業の進め方が焦点に

9 月
議会
定例
9/9~20

町から提出された議案は、消防団員定数に関する条例の一部改正や、平成27年度決算の認定、平成28年度補正予算、工事請負契約の締結など30件で、平成27年度一般会計決算の不認定を除く29議案を全員賛成で原案のとおり可決しました。
一般質問では、議員13人が登壇し、町の考えや対応を問いただしました。

平成27年度も全会計を黒字で決算し、一般会計及び各特別会計を合わせた歳入歳出総額は、歳入で対前年度比8.1%減、歳出で8.0%減となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は3億899万7千円となった。

一般会計では、認定こども園整備事業（設計・用地取得・造成等）や地域連携販売力強化施設整備工事などの大型事業があったが、西会津小学校新築事業が平成26年度で完了したことにより、歳出総額は対前年度比12.7%減となり、予算額から翌年度繰越額を差し引いた執行率は95.8%であった。

なお、当初予算に計上していた役場庁舎移転整備事業2億円は、横町館跡発掘調査が必要になったことから、補正予算で全額を減額している。

また、経常収支比率（財政の弾力性を示す値）は81.7%、実質公債費比率（年度ごとの借金返済額が財政規模の何パーセントかを示す値）は11.4%、将来負担比率（実質的な借金等の負担が財政規模の何パーセントかを示す値）は84.7%と、いずれの値も前年度より好転している。

総括質疑

多賀剛議員

黒字決算は喜ばしいが、事業の取り組みが補助金頼みで消極的になっていないか。減債基金に積み立てをしない理由は。

副町長

中長期の財政を見通しながら、できるものは直ちに対応しており、急を要するものは補正予算に計上して一般財源も投入して対応する考えである。

総務課長

現在借入のある起債の利率が低利であるためである。

猪俣常三議員

翌年度に繰越した事業の内容は。

総務課長

さゆり公園施設長寿命化改修事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業、認定こども園施設地元産材活用事業など12事業、2億3790万8千円で、うち一般財源は7313万5千383円である。

清野佐一議員

当初予算で掲げた各種事業の評価検証は。

町長

長期計画、実施計画に基づき、計画どおりに進んでいる。

歳入

伊藤一男議員

法人町民税が減少した要因は。

町民税務課長

税法改正で税率が軽減されたことと、一部企業で大きな設備投資があったことによる。

秦員継議員

教員宿舎の半分が空室になっているが。

学校教育課長

通勤が一般的になったためである。今後入居を希望する教員のために1棟は空けておく必要がある。

多賀剛議員

ケーブルテレビ手数料は受託者の収入とすべきでは。

企画情報課長

今後の委託料の積算と合わせて検討したい。

歳出

青木照夫議員

プレミアム商品券発行事業で換金されなかったものはないか。

商工観光課長

発行総額1億200万円のうち未換金は12万7千円であった。

長谷川義雄議員

ふるさと町民クラブの事業内容は。

商工観光課長

交流人口の拡大を目的に、町の応援会員を募り、会費会員には、ふるさと産品等の特典を用意する。

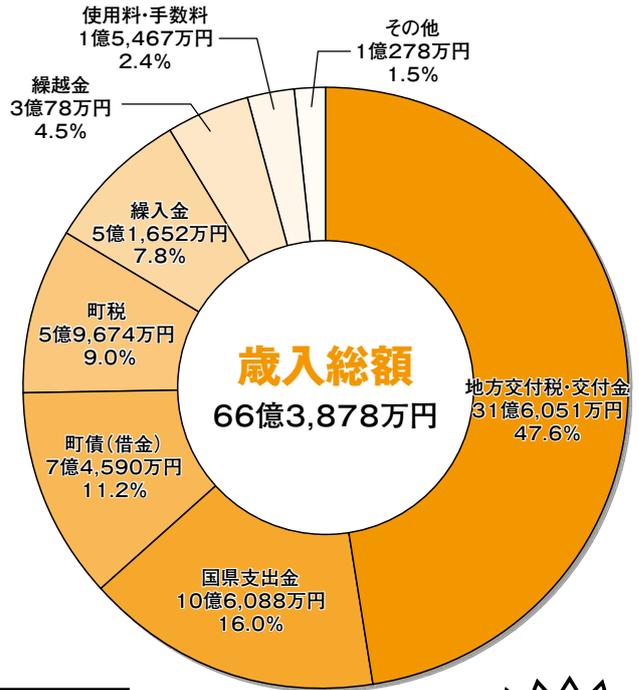
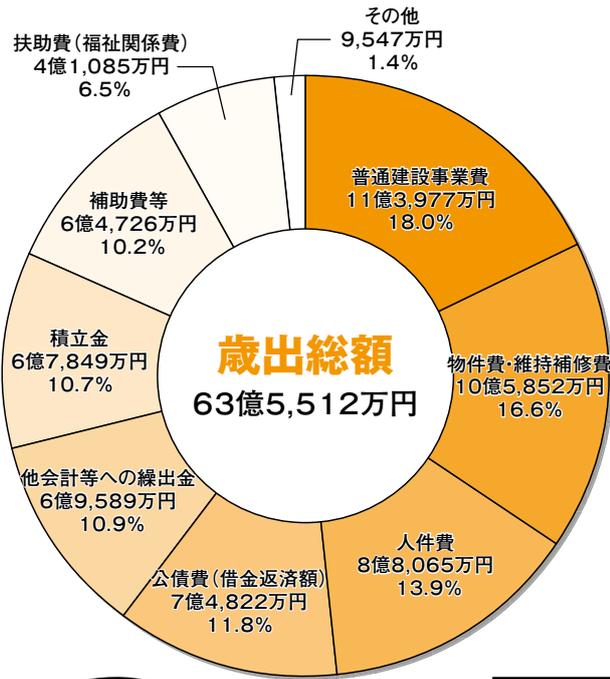
多賀剛議員

雪が少なかったことで業者に影響はなかったか。

建設水道課長

人員や車両を確保するための待機料を支払っており、最低限は補償している。

一般会計歳入歳出決算の状況



賛成

伊藤一男議員

平成27年度予算は町民本位の予算執行であり、決算は監査委員の報告のとおり何ら問題がない。

役場庁舎移転に絡む、プール、試掘調査等の問題は手続きの問題であり、決算認定をしないことには当たらない。

時代が人口減少に向かうなか、子育て支援、高齢者福祉、経済の活性化のために、我々議員は責任ある行動をとらなければならない。

討論

清野佐一議員

決算の数字を否定するものではないが、役場庁舎移転に関しては、埋蔵文化財への認識不足により計画が大幅に遅れ、プール解体工事での不手際の経緯や責任の所在も明らかにされていない。

また、地域連携販売力強化施設においても設計変更を余儀なくされるなど、町政の停滞を招いた。

町民が主役で、行政と町が一体となった協働のまちづくりと言いながら、本当のことが語られていないことに、伊藤町政への不信感は増すばかりである。

反対

平成27年度西会津町一般会計決算の認定採決結果

三留満	薄	秦	小柴	長谷川	猪俣	伊藤	渡部	三留正	多賀	青木	荒海	清野	武藤
○	×	×	退	○	○	○	○	○	×	×	×	×	—

○は賛成、×は反対、退は退席。武藤議員は議長のため採決に加わっていません。

採決の結果、賛否同数であったため、議長裁決により不認定となる。

討論では、清野佐一議員のほかに荒海清隆議員から反対討論あり。

【解説】採決と議長裁決

採決は議長が各議員に意思表示を求めることで、議員が意思表示することを表決という。

地方自治法で議長は議員として表決権を持たないが、可否同数の場合は議長の決するところによるとされている。

平成27年度各会計決算額一覧

会 計 名	決 算 額		差し引き	決算の認定 採決の結果		
	歳入(収入)	歳出(支出)				
一 般 会 計	66億3,878万円	63億5,512万円	2億8,366万円	不認定		
特 別 会 計	工業団地造成事業	2万円	0万円	2万円	全員賛成	
	商業団地造成事業	1,348万円	1,348万円	0万円	//	
	住宅団地造成事業	1,776万円	1,129万円	647万円	//	
	下水道施設事業	1億8,397万円	1億7,948万円	449万円	//	
	農業集落排水処理事業	1億1,329万円	1億943万円	386万円	//	
	個別排水処理事業	5,532万円	5,389万円	143万円	//	
	後期高齢者医療	9,698万円	9,691万円	7万円	//	
	国民健康保険	事業勘定	10億6,514万円	10億3,869万円	2,645万円	//
		診療施設勘定	2億6,700万円	2億5,685万円	1,015万円	
	介護保険	11億4,331万円	11億144万円	4,187万円	//	
簡易水道等事業	7,772万円	7,406万円	366万円	//		
合 計	96億7,277万円	92億9,064万円	3億8,213万円			
本町財産区特別会計	45万円	13万円	32万円	全員賛成		

企 業 会 計 名	決 算 額		差し引き	決算の認定 採決の結果
	総収益	総費用		
水道事業（収益的収支）	1億4,967万円	1億2,664万円	2,303万円	全員賛成

補正予算 一般会計ほか7特別会計及び水道事業会計 3億1204万5千円を財政調整基金に積立て

一般会計の補正の内容は、繰越金確定、普通地方交付税の決定などによる歳入の増、役場新庁舎移転事業に係る駐車場の路盤工整備費、県のエネルギー地産地消モデル事業補助金を活用した芸術村の省エネルギー設備整備費などの新規計上、余剰金3億1204万5千円を財政調整基金に積み立てるもの。

このほか7特別会計、水道事業会計の補正予算が議案提出され、すべて全員賛成で原案のとおり可決しました。

【主な質疑】

多賀剛議員
旧消防ポンプ自動車の処分が進まない理由は、**総務課長**

消防団から活用を検討したいとの話があり、8月まで手続きを中断していたためである。結果的

に使い道がないとのこと
で手続きを進め、業者も決定した。

小柴敬議員

雪対策調査業務委託料が減額になっているが、雪対策基本計画に影響はないか。

企画調整課長

アドバイザーの先生から指導が受けられるので影響はない。

清野佐一議員

今後の健康運動指導士を増員する考えは、**健康福祉課長**

介護予防の面から1名を追加して養成する。

清野佐一議員

住宅耐震診断の状況は、**建設水道課長**

昭和56年以前の建物を対象に毎年2件程度を希望により実施している。今回の増額は対象家屋の面積が大きかったため。

多賀剛議員
聞き書き事業は今後とも毎年行うのか。
学校教育支援員が1名減で支障はないか。

生涯学習課長

今年度は2年目で、財源を確保して3年から4年はやっていきたい。

学校教育課長

支援員に対しては兼務辞令を出しており、小中学校どちらでも対応できるようにしている。

清野佐一議員

発掘調査で出る残土はどう処理するのか。
生涯学習課長

処分込みで工事を発注する。

小柴敬議員

文化財保護費の臨時職員賃金を減額して、発掘に影響はないか。
生涯学習課長

減額するのは外部の専門の方の賃金で、作業員の賃金はそのままである。

実態に合わせて

消防団員定数を改正

欠員が続いている消防団員の定数を実態にあつたものとするため、50名減らして435名に改正しました。

定数改正にあたっては、消防団と幾度となく協議を重ね、現在の団員数を基に、今後5年先を見越した人数としている。

社会構造の変化等により、全国的に消防団員は減少しており、本町の実人数は411名と改正後も欠員が生じる。

町は団員確保に向けて消防組織の見直しを継続することである。

〔質疑〕

清野佐一議員

団員確保の方策と予算措置は。

町民税務課長

団員の福利厚生面での優遇措置を検討中である。

町長

機動力の発揮できる近代的な装備の整備を進める。

秦貞継議員

定数以外の見直しは。

町民税務課長

部・班の統廃合、報酬の見直しなど優先順位をつけて行う。

三留満議員

装備の充実と機能できる体制整備が必要では。

町長

自主防災組織、消防支援隊、女性消防隊、役場消防隊との連携を図りながら体制整備を進める。



役場新庁舎太陽光発電施設設置工事請負契約の締結について

国の10割補助により、

役場新庁舎の移転先として旧西会津小学校体育館に太陽光発電施設を設置して防災機能を強化するもので、7297万5600円の工事請負契約の締結を全員賛成で可決しました。

荒海清隆議員
パネルの選定基準は。メーカー指定はあるか。

企画情報課長

災害対応に必要な電力量を基準としている。

建設水道課長

仕様の基準を満たせばどの製品でもよい。

辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更

辺地債を活用するための計画で、平成28年度事業として計画していた町道小山松峯線の事業延長を100メートルから300メートルに、事業費を4000万円から8328万円に変更するもので、全員賛成で可決しました。

企画情報課長

再生可能エネルギーを活用した補助事業であることから今回の事業内容には含まれていない。

町特別功労表彰者決定に同意

消防団活動で功労のあつた2名の方を町特別功労者として表彰することに同意しました。

江川 新壽さん(上野尻)

加藤 勝さん(端村)

教育委員会委員の任命に同意

任期満了による教育委員会委員に次の3名の方を任命することに同意しました。

平野マチ子さん(上野尻)

齋藤 彰子さん(1町内)

岩倉 剛士さん(上野尻)

町政のここが聞きたい 議員は問う 13人が登壇

一般質問

(質問順序および内容)

- 三留満議員 (6ページ)
 - ①小中一貫教育への移行を
- 薄幸一議員 (9ページ)
 - ①森林資源活用について
 - ②公共事業の入札について
- 秦貞継議員 (16ページ)
 - ①町の消防組織について
 - ②特別職の報酬について
- 三留正義議員 (18ページ)
 - ①野沢まちなか整備について
 - ②雪室施設について
- 猪俣常三議員 (17ページ)
 - ①道路整備について
 - ②マイナンバーカードについて
 - ③緊急情報の提供について
- 伊藤一男議員 (8ページ)
 - ①群岡保育所の運営について
 - ②地域おこし協力隊について
 - ③小学校プールについて
- 小柴敬議員 (11ページ)
 - ①雪対策基本計画について
- 長谷川義雄議員 (15ページ)
 - ①ごみの減量化について
 - ②老朽化水道管の更新について
- 渡部憲議員 (14ページ)
 - ①道の駅前車場について
 - ②認定こども園について
- 多賀剛議員 (7ページ)
 - ①自主財源の確保について
 - ②介護施設の安全対策について
 - ③子育て支援について
- 青木照夫議員 (10ページ)
 - ①有害鳥獣対策と森林整備
 - ②庁舎移転について
 - ③地域おこし事業について
- 荒海清隆議員 (13ページ)
 - ①庁舎移転の再考を求める
- 清野佐一議員 (12ページ)
 - ①町政の取組みについて
 - ②縄文土器による町おこし
 - ③安全安心のまちづくり

※掲載ページは抽選による。
※掲載記事は2項目まで。



議員 三留 満

問 早期の移行を

答 合意形成を図り実現を目指す

小中一貫教育

問 教育制度の大転換の今日、一か所に整備をした小中学校の教育施設の有効活用のためにも、早期に一貫教育に移行すべきと考え次の点を伺う。

① 相互乗り入れ授業の実績と成果は。

教育長

今年度から中学校教員が小学校5年生、6年生の外国語と算数の授業で乗り入れを行なっており成果が出ている。先生間の打ち合わせ時間の確保が課題である。

② 情報及び施設の共有化は図られているか。

教育長

昨年度、小中連携教育推進委員会の全体会を3回、小中交流事業研究会を2回、全国学力調査の

共同分析等を行っている。今年度は、小中の児童生徒指導に関する情報交換等を行い、情報の共有化を進めている。

施設の共有化については、小中の日課表と授業の調整を図り、効果的な施設運営に努めている。

③ ICTの取り組みの現状と今後の方向性は。

教育長

昨年度、タブレット端末を15台導入し、授業で活用している。今年度は校舎内どこでもインターネットに接続できる無線LANアクセスポイントを整備した。今後、活用の研究を進めていく。

問 グローバル化、情報化時代の義務教育の多様化高度化に対応するためには、明確な理念と方針を掲げ、積極的に一貫教育を進めるべきと考えが町の見解は。

教育長

学校統合の際の理念の一つは、小中連携教育（一貫教育）ができる学校を創ることであったことから、小学校を中学校に隣接して建設し平成27年度より施設一体型の連携教育を実施している。現在、小中一貫教育導入推進審議会で議論を進めているが、答申を尊重し学校、保護者、町民との合意形成を図りながら実現を図っていきたい。

問 平成32年度から実施される次期学習指導要領は、これまでより幅の広い質の高い教育目標を掲げている。小中一貫教育でこそ成果が上がると考えるが。

教育長

これまでと全く違った視点で検討されている。一貫教育だけでなく、保育所から高校までを見据えた、不透明な時代に将来自立し生き抜くことができる力を確実につけることが学校教育に求められている。



施設だけでなく教育のつながりこそが重要



多賀 剛 議員

自主財源

問 財源確保に更なる努力を

答 地道に取り組んでいる

問 ふるさと応援寄附金について、どのような考えで取り組んでいるか。

町民税務課長

昨年、返礼品の見直しを行い、新しいパンフレットを町内全世帯に配布するとともに、町内の各事業所に周知をお願いしたところである。

問 ふるさと応援寄附金で実績をあげている周辺自治体の動向をどう感じているか。

町民税務課長

目玉となるような地域の特産品を返礼品としていることは認識しており、本町においても、返礼品の内容を随時見直していることとともに、費用対効果を考慮しながら、インターネット等の活用も今後検討する。

問 決算を見ると相当な不能欠損処理がされているが、自主財源の確保と負担の公平性の観点から、税等の収納率向上に向けた取り組みはどのようになされているのか。

町民税務課長

庁内税等徴収対策本部会議で未納者情報を共有し、お盆、年末、出納閉鎖前に管理職を含めた一斉徴収を実施して、収納向上に努めている。

平成27年度中の差し押さえの状況は、39件、約368万5千円であり、今年度はこれまで、4件、約65万7千円となっている。

問 これからの子育て支援策として、妊娠から出産、子育てまでの支援を一貫して行うフィンランドの「ネウボラ」政策を導入する考えはないか。

町長

子育て支援は町の最重要課題に位置付け、子育ての各ステージにおいて切れ目のない支援を実施しており、町内外から本町の支援は充実しているとの声も聞かれる。

来年度にも園に、「子育て支援センター」を併設し、保健師や保育士等の専門職員を配置して、妊娠から出産、子育てに関する不安や疑問に対して

親身になって相談に乗るほか、家庭訪問なども充実させ、これにより、子育て支援の更なる充実が図られるものと考えている。

問 他町村に先駆けて保育料の完全無料化を検討すべきと考えるが。

町長

財源の確保の問題もあるので、十分に検討して結論を出したい。

問 総合的な拠点づくりを

答 子育て支援センターを新設

子育て支援



子育て支援の拠点として整備が進む認定こども園



伊藤 一男 議員

問 検討委員会の状況は

答 12月までに判断

小学校プール

問 小学校のプールについて、町民の皆さんに再度検討していただく場を設置するとしているが、現時点で検討委員会を設置して町民との話し合いはなされているのか。

学校教育課長

保護者、学校関係者ら12名で構成する「西会津小学校プール検討委員会」を設置し、8月19日に第一回目の会議を開催した。

検討委員会では、「学

習指導要領に示された授業の目標が達成できるか」「児童の自主活動が十分にできるか」の二つの視点から検討・協議を進め、最終的に「プールを作るか否か」を判断してもらおうこととしており、12月議会定例会には結果を報告できるよう、意見のとりまとめを進める。

問 夏休み期間中のさゆり公園プールの利用について、児童及びさゆり公園からの課題や苦情は出ていないか。

学校教育課長

教育委員会、施設を管理する振興公社に対して苦情は寄せられていない。

プールの全授業が終了した後、教育委員会、学校、振興公社で集まって今年度の反省を踏まえた協議を行なうこととしている。

問 プール開放が少なくなつたことで競技力が低下していないか。

学校教育課長

他校も力を付けてきており、因果関係は把握できていない。

問 プールは必要との結論に至つた場合も財政の課題が出てくるが。

町長

最終的に決定するのは町であることから、委員会の判断に基づき、適切に対処する。

群岡保育所

問 こども園の開園でどうなる

答 アンケートを基に検討

問 現在整備を進めている認定こども園の開園に合わせ、野沢保育所と尾野本保育所は閉所することが決定しているが、町は群岡保育所の今後の運営をどのように考えているのか。

健康福祉課長

町では、群岡保育所を含む3つの保育所を認定こども園に統合し、保育環境の充実を図ることを基本方針としているが、群岡保育所については、保護者から存続を望む声があることから、今後の入所見込みを含む保護者との意見交換を継続している。

これまでの意見交換では、保護者の皆さんが望むのであれば、現在と同じ認可外保育所として運営を続けることを考慮に

入れながら、これまでの保育所統合の過程と同様に、入所児童が10名未満となり、適切な保育が困難となる場合は統合を検討するという方針を示して協議を重ねてきたが、意見交換会への参加者は対象者25名中4〜7名で

あり、全体の意見集約には至っていないので、今後、対象者全員へのアンケート調査を実施し、その結果を基に再度意見交換会を開催して、方向性を決定したい。



今後の行方が注目される群岡保育所



議員 薄 幸一

公共事業

問 入札の状況と基準は

答 地元を基本に規模で区分

問 町の公共事業の入札はどのような考えで行われているのか問う。

建設水道課長

入札参加資格審査を受け、工事等請負有資格業者名簿に登録されていれば入札に参加することができる。

入札に対する町の基本的な考えは、町内に本社や営業所等がある業者で施工できるものについては、町内業者で指名競争入札を実施している。

町内業者で施工出来ない工事の種類や、規模が大きい工事については、会津管内や県内に範囲を拡大し、条件付き一般競争入札もしくは指名競争入札を実施している。

建設水道課長

問 請負業者のランク付けの基準は。

建設水道課長

経営規模や経営状況、技術力などの審査事項による客観的に、町内業者の場合は工事成績などの、

主観点を加え、請け負うことのできる工事費により、AからDにランク付けしている。

問 町が発注する事業に占める町内業者は割合はどれくらいか。

建設水道課長

町が発注する事業には、技術者の配置や規模の面から町内業者が請け負えないものも含まれており、一概に何割ということはいえないが、町内業者の育成の観点からも、町内業者でできるものについては100%町内業者にお願いしている。

地方創生

問 森林資源の活用策は

答 調査結果を踏まえ検討

問 CLT等森林資源を活用したしごとづくり推進事業ではどのようなことを行なうのか。
雇用創出につながるのか。

農林振興課長

地方創生の先進性から国の補助に採択されたもので、町内の森林資源の利用可能量、搬出経費や生産コストの調査、CLT用材向けへの適合試験などを行い、検討委員会を設置して、施設の整備や実施時期等を含めた検討を進めることとしている。

問 森林資源を活かした産業づくりと雇用創出に向けた町の考えは。

農林振興課長

菌床きのこ類の大規模産地化や木質バイオマス燃料製造のためのオガ粉等生産施設により、林業の活性化が図られることによって雇用創出につながることを考えている。

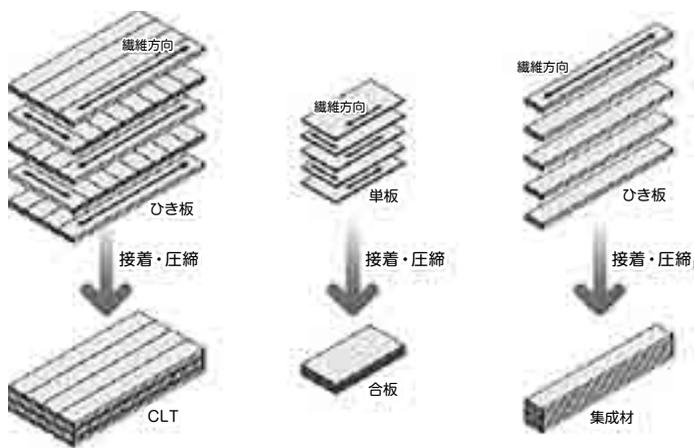


図. 左からCLT、合板、集成材



青木 照夫 議員

問 耐用年数への不安は

答 今後30年程度は使用可能

役場庁舎移転

問 役場庁舎の移転先に予定している旧野沢小学校の校舎は建築から既に53年が経過しており、移転時には55年になる。耐震工事で横揺れ対策は済んでいるものの、天井のコンクリート落下が懸念されるが、安全性は確保されるか。

総務課長

建築学会等の基準では、鉄筋コンクリート構造の建物の耐用年数は65年以上といわれている。

旧校舎は昭和59年に大規模改修を行い、平成21年に耐震補強工事が済んでおり、今後、20年から30年は使用できるものと考えている。

問 庁舎整備に要する経費は。また、完成後のメンテナンス費用は。

総務課長

当初、庁舎改修工事、分庁舎建設工事で6億円を見込んでいたが、労務単価や資材単価の高騰で6億3千万円となる見込みである。

このほか、駐車場などの外構工事や移設費として1億8千万円を見込んでいる。

移転後のメンテナンスについては、当面必要とされる改修や設備の更新を行う計画であり、数年で大規模な修繕を要することはないと考えている。

問 道幅の狭い通称横町通りを拡幅する考えは。

総務課長

現役場前から代官清水入口までの区間について幅員を7mに拡幅する。

代官清水から野沢中央線までの区間は、住宅が密集しており、現時点で拡幅の計画はない。

有害鳥獣

問 森林整備で出没抑制を

答 広葉樹林再生事業を実施中

問 有害鳥獣の出没が頻繁になった原因の一つに里山の荒廃があげられる。町は広葉樹林再生事業を予算化しており、有害鳥獣対策としても積極的に取り組むべきと考え

るが、今後どのような森林活用の計画を進めていくのか。

農林振興課長

広葉樹林再生事業は、原発事故により汚染された森林を再生するために皆伐して、新芽を育てて新たな森林に更新するもので、平成29年度までの事業となっている。

このほか造林補助事業でも更新伐採事業があることから、今年度策定する森林資源活用型産業化計画のなかで、今後の町の森林活用計画、整備方法について検討する。

問 有害鳥獣捕獲のための狩猟免許取得への補助の考えは。

農林振興課長

平成23年度から国の有害鳥獣総合対策交付金を活用して、試験や講習会

にかかると経費の7割、最大5万円の補助を行っており、20歳代の2名が新規に狩猟免許を取得している。今後も免許取得への情報提供や経費補助に取り組み考えている。



森林整備が有害鳥獣出没の抑止力に

問 計画の見通しと財源確保は

答 まだ公表する段階にない

問 現在、雪対策基本計画策定委員会を設置して、雪対策基本計画策定のための作業が行われているが、進捗状況はどの程度か。

町長

本町は全国でも有数の豪雪地帯であることから、雪に強い町づくりを重要な政策課題に位置付けている。

このため、昭和62年度に「克雪・利雪まちづくり計画」を策定し、平成

13年度には第2次計画を策定して、流雪溝や除雪ドーザー、小型除雪機などの整備を進めるとともに、除雪組合への運営支援や除雪弱者への除排雪支援サービス等を実施して、冬期間の安全安心の確保に努めているところである。

今回策定する計画は、近年の人口減少や高齢化の進行による雪処理の担い手不足といった課題に対応する総合的な雪対策

基本計画として策定するもので、本年2月に26名で構成する策定委員会を設置し、4月から月一回程度のペースで検討が進んでいる。

問 計画の特徴となるものは。

町長

「協働のまちづくりによる誰もが住みよい雪国の創造」を基本目標に掲げ、①雪に強いまちづくりの推進、②自助・共助・公助に基づく雪処理体制の推進、③高齢者や除雪弱者に優しい雪処理体制の推進、④豪雪時及び豪雪災害時における対応と体制の推進、⑤環境に優しい雪対策の推進、⑥利雪・親雪・遊雪の推進の6項目を基本コンセプトとしている。

問 各部会において、①通学路への防雪柵の設置、②除雪機械の貸出し、③流雪溝・消融雪道路の整備、④安全講習、⑤雪処理支援隊の拡充、⑥地区への補助、⑦有償ボランティア、⑧雪室施設の新たな活用についての検討はされているか。

町長

現在、「安全生活部会」、「雪処理支援部会」、「利雪・克雪部会」の各部会ごとに現状と課題を整理し、具体的な行動計画を検討しているところであるが、まだ素案の段階であるため、現時点で具体的な方針を公表することはできない。

問 今年度の雪処支援隊の体制は昨年と同じか。地区からの要望は。

健康福祉課長

昨年度より1名増員した5人体制で計画しており、雪の状況により日数を増やして対応する考えである。

実施にあたっては、自治区長及び民生委員からの聞き取りにより、必要な世帯への支援を行っている。



小柴 敬 議員



課題を共有し活発な意見が出されている



清野 佐一 議員

要望事業

問 迅速な対応を求める

答 財源確保を踏まえて対応

問 町民目線に立った政治課題として、次の件についての進捗状況と取り組みの姿勢を問う。

① 野沢駅のバリアフリー化について

町長
町ではJR東日本株式会社新潟支社支社長に対し、「野沢駅に係る施設改善の要望書」を手渡し、野沢駅の乗降者が不便を来している現状を強く伝え、互いに歩み寄れるよう施設改善が図られるよう要望を行ってきた。

その後、同支社から三つの案が示され、その中で実現可能と思われる、改札口から右手方向（会津若松方面）の通路を活用して、線路を横断し、ホームへ渡る方法を基本として検討する旨を同支

社に伝えたところである。しかし、この案を実行するための改修費として約6千万円が揭示され、基本的に町の全額負担という内容であることから、実施に向けた改修内容の確認と費用負担について、現在、継続して協議を進めているところである。

② ライスセンターの建設について

農林振興課長

ライスセンターの建設には、多額の整備資金を要することから、設置する地域と町、関係機関が連携を図りながら、施設の場所や規模、運営方法、整備資金の確保方法を決定していくことが必要であり、今後の米作りの在り方の検討も含め、地域での諸課題について、じっくりと話し合いを行ってから進めていく考えである。

安全安心

問 事故防止と防災機能強化を

答 連携を強化して推進する

問 西林の点滅信号のある交差点は、道路標示を新しくするなど、改善が図られたにもかかわらず、事故が発生した。

この交差点は、交差点の道路の角度で見通しが悪いという構造的な問題も一因であると思われる、改善すべきと思うが町の考えを問う。

町民税務課長

これまで様々な対策を講じてきたが、抜本的な改善が必要であると認識している。

今後、点滅信号機から時差式信号機への変更要望や、町道の交差点改良など、改善策を関係機関と協議していく。

問 いつも災害が発生するたびに防災・減災について議論され、自主防

災組織の立ち上げを求めてきたが、いまだに遅々として進んでいないのは何故か、町の考えを問う。

町民税務課長

今年度は、新たに自主防災組織の一つとして、役場消防隊が組織された。今後も引き続き自主防

災組織の必要性を訴えながら、他の優良事項を紹介するなど、町民の防災意識の高揚に努め、特に消防団が不在の自治区などを中心に自主防災組織の立ち上げに向け取り組んでいく。



事故多発地点は通学路にもなっている



荒海 清隆 議員

役場庁舎移転

問 新築が望ましいと考えるが

答 現計画が最善と考える

問 現在、埋蔵文化財の発掘と道路の拡幅まで進んでいるようだが、これまでの経費とこれから見込まれる経費を示せ。

総務課長

庁舎改修工事及び分庁舎建設工事について、約6億3千万円となる見込みである。

このほか、駐車場などの外構工事や県防災システムなどの移設費用で約1億8千万円となる見込みである。

問 当初予算を上回る経費と、移転時期の遅れについての見解を問う

総務課長

当初6億円の工事費を見込んでいたが、労務単価や資材単価などの高騰により、3千万円程度の増額となった。

移転時期の遅れは横町館跡の発掘調査が必要となったためであり、発掘調査は平成28年度と29年度の2ヶ年で実施し、改修工事は今年度中に発注

し、平成30年度の早い時期での完了を予定している。

問 昨年12月からの議論を踏まえ、総合的に判断すると、庁舎は新築することが望ましいと考えるが町の考えはどうか。

総務課長

役場庁舎移転事業については、①遊休施設の有効活用、②町民が利用しやすい庁舎、③町民に親しまれる庁舎、④防災拠点として安全・安心な庁舎、⑤環境に配慮した庁舎の5つの基本コンセプトのもと、役場庁内における協議や議会への説明、パブリックコメントの実施、町民懇談会の開催などを経て計画したところである。

役場庁舎移転事業については国・県の補助事業や有利な起債もないことから、総合的に判断し、現計画の見直しはせず、早期移転に向けて作業を鋭意進める考えである。

町長

現在の役場庁舎は老朽化が著しく、早期の移転が必要であり、耐震補強の済んでいる西会津小学校旧校舎に移転する方向で議員の了解をいただきながら進めてきたところである。

また、これから認定こども園の整備、防災行政無線のデジタル化など、やるべきことが山積しており、計画を後戻りすることはできない。



公民館機能を併せ持った庁舎の新築がベストと考えるが



渡部 憲 議員

問 将来を見据えたビジョンは

答 保小連携できめ細かく対応

認定こども園

問 人口減少が進む中で将来の施設運営に関するビジョンはあるか。

健康福祉課長

認定こども園は、次代を担う大切な地域の宝である子どもたちが乳幼児期の多くを過ごす施設となることから、人格形成の基礎を培うとともに、義務教育以降の学習の基盤づくりの場として、保育だけでなく、年齢や発達段階に応じたきめ細やかな幼児教育を実施していくこととしており、現在、こども園での「目指す子ども像」について保・小連携会議などで話し合いを進めているところである。

問 児童の送迎はどのようにするのか。

健康福祉課長

近距離の西原、森野、萱本を除き、送迎を希望する場合は、基本的に送迎を考えている。

これまでより通所の範囲が広がることで、予定している台数では乗車時間が大変長くなってしまいうことが予想されることから、小中学校のスクールバスへの混乗についても検討中である。送迎の実施にあたっては、保護者の希望を取り、早期に送迎計画を提示できるよう進めていく。

道の駅

問 利用者への対応は十分か

答 一体的に取り組んでいく

問 ミネラル野菜の家がいよいよオープンして、地域活性化の拠点となることを期待しているが、現状の駐車場では不十分である。町の考えは。

商工観光課長

道の駅の利用者が増加していることから、イベント開催などで混雑が予想される場合は、誘導員を配置して対応しているところである。

現在、国道を管理する国の事業で、今年度中に「よりっせ」と「ミネラル野菜の家」の間に情報提供施設とトイレを整備し、来年度には国道沿いにある情報提供施設とトイレを撤去する予定となっている。

それにあわせて駐車場の全体的なレイアウトと区画の見直しを行うこと

としており、これにより駐車スペースの拡張と利便性の向上が図られると考えている。

問 ミネラル野菜の安定供給は可能か。

農林振興課長

生産者と販売者で協議会を組織して、売れ筋作物の栽培推進、雪下野菜、越冬野菜など、通年での安定供給に向け、町も連携して取り組んでいる。



情報提供施設とトイレの移転で駐車場が拡大する



長谷川 義雄 議員

ごみ減量化

問 町の取組と町民への周知は

答 パンフレットを全戸に配布

問 昨年度からごみの出し方が一部変更され、今年8月にごみの出し方・分け方パンフレットが各世帯に配布されたが、ごみの減量化を推進する観点から、従来からのリサイクル(再資源化)、リデュース(出さない)の取組みに、リフューズ(不要なものを買わない)、リユース(繰り返し使う)を加えた4Rで進める考えはないか。

町民税務課長

リフューズ(不要なものを買わない)、リユース(繰り返し使う)については、詰め替え式商品や積極的に購入し、使い捨て商品の購入を控えるといった行動は、ごみ減量化を推進するうえで大変良いことだと考えており、今後は4Rの取組みにより、更なるごみの減量化の取組みを進める。

問 希少金属が含まれる使用済小型家電機器等の再資源化に取り組む考えはないか。

町民税務課長

平成25年に法律が施行され、パソコンや携帯電話など28品目が対象に指定され、回収体制が整った市町村から開始することとされている。町としては、ごみ処理事業を行っている喜多方市、地方広域市町村圏組合を構成する喜多方市、北塩原村と協議を重ねながら、歩調を合わせて取り組む考えである。



混ぜればゴミも分ければ資源になります

問 更新計画を策定すべきでは

答 今年度の結果を踏まえて

問 町の水道は配水管の一部に石綿管が使用されており、老朽化が進んでいることから、厳しい運営常用ではあるが、全体的な更新計画を早急に策定すべきと思われるが、町の考えは。

建設水道課長

町の水道は昭和51年に供用開始して以来、40年が経過して老朽化が進んでいることから、これまで道路事業や下水道関連事業と併せて更新を進めてきた。

現在、管路延長約57kmのうち、約19kmが石綿管のままとなっている。

町では今年度の事業で設計を含む老朽管の更新事業に着手したところで、その結果を検証しながら、順次更新を進める考えである。

問 石綿管の健康上の影響は。

建設水道課長

空気中で吸入し、肺に入った場合に影響があるが、世界保健機関(WHO)が策定・公表しているガイドラインによると、水道水として飲用する場合は、健康への影響はないとされている。

老朽管を撤去する際に飛沫吸引することのないよう、厚生労働省の手引きに沿って適切に対応する。

水道老朽化



秦 貞継 議員

問 見直す考えはないか

特別職報酬

答 行財政改革のなかで検討

問 現在、本町においては少子高齢化が進み、人口も減少し、各種特別職の負担も大きくなってきたているが、現在の各種特別職の報酬は、いつ決まったものか。

総務課長

平成18年4月に全面的な見直しが行われており、その際に行政委員会や審議会等の委員、自治区長、消防団員など、多くの非常勤特別職の報酬額が現在の額に改定されている。

問 町内の各自治区は戸数に大小のばらつきがあるが、自治区長報酬を見直す考えはないか。

総務課長

現在の報酬額に改定されてから10年が経過し、社会経済状況も大きく変化してきていることや、

本年4月に、町三役及び町議会議員の報酬を見直したことから、非常勤特別職の報酬額についても見直しを検討する時期であると認識している。

問 各種特別職の報酬を見直す考えはないか。

総務課長

今後、行財政改革の中で、事務事業の見直しや使用料・手数料の見直しなどと併せ、他の町村の状況なども参考としながら、見直し作業を進めていく考えである。

消防組織

問 処遇改善が必要では

答 継続して検討を進める

問 全国的に消防団に入団する人が減り、本町においても団員の確保が難しい現状だが、現在の西会津町消防団への入団状況はどうなっているか。

町民税務課長

7月1日現在、定数485名に対して、411名の団員が所属している。

問 町は団員の確保に向けて、具体的にどのような対策を講じているか。

町民税務課長

広報紙やケーブルテレビなどによる団員募集の呼びかけや各分団による勧誘が中心であったが、消防団を取り巻く環境は年々厳しさを増していることから、新たな団員確保について、消防組織の見直し検討会議のなかで課題としている。

問 団員確保には処遇改善と行事等の見直しが必要では。

町民税務課長

消防組織の見直し検討会議のなかで継続して検討していく。

問 消防団組織の活動には女性消防隊や消防支援隊もあるが、活動に対する隊員への報酬等はどのようになっているか。

町民税務課長

女性消防隊や消防支援隊は自主防災組織であることから報酬は支給していない。

活動に対する補助金として女性消防隊に年額10万円、消防支援隊に年額18万円を交付している。また、女性消防隊には予防消防活動等に対して、その費用弁償を支給している。



時代に即した見直しが求められる



猪俣 常三 議員

緊急情報

問 速やかな情報提供を

答 音声と文字の二重化で対応

問 台風10号の接近に伴い、8月29日午後11時30分、防災行政無線で大雨洪水警報の情報が放送されたが、ケーブルテレビでは情報提供がなかったことを受け、文字放送で情報提供すべきと考え、町の対応を問う。

企画情報課長

警報が発表された当時、ちょうど気象情報番組が放送されていて、本町の気象や警報情報がピンポイントで放送されていたため、し字放送による情報提供は行わなかった。

町民税務課長

自主放送のなかで気象情報が提供されていたところであるが、今後はアラートと緊急し字放送を連動させ、防災行政無線による音声とケーブルテレビの文字放送による二重化により、迅速かつより分かりやすい情報を町民に提供する。

問 放送に関する協定を結んでいるか。

企画情報課長

管理運営を行なう一般社団法人西会津ケーブルネットとの指定管理者に関する契約の条項に含まれている。

県道改良

問 県に要望はしているか

答 重点箇所を明示して要望

問 県道上郷下野尻線の「なぎの平」から「樟山バイパス入口」までの改良計画について、町は県に対して、どのような要望をしているのか。

町長

毎年開催している喜多方建設事務所の地域課題検討会をはじめ、機会を捉えて、重点箇所を明示して要望している。

「なぎの平工区」については、用地の確保ができた次第、早期に着工したいとのことである。

問 同路線の新村から平明の間は、急カーブや道幅が狭い箇所が多いが、改良の計画はあるのか。町では要望しているのか。

建設水道課長

要望しているが、用地の問題もあり、できると

ころから順次着工することである。

問 中町工区のボーリング作業を含み進捗状況について問う。

建設水道課長

樟山バイパスの次の施工箇所として準備を進めているとのことである。

現在行われているボーリング調査は、路面が盛り上がる原因を調べるために県が地質調査を実施しているもので、調査の結果、地すべりであることが判明した。



道幅が狭く早期改良が望まれる (新村-平明間)



三留 正義 議員

雪室施設

問 修繕する考えは

答 修繕はせず自然循環型で

問 雪室の利用状況は、
農林振興課長

平成27年度の実績は、そば、米、にんじん、日本酒など、延べ235コンテナで、使用料収入は92,680円であった。施設の維持管理経費は、電気料、雪室への集雪作業経費等で約15万円程度となっている。

問 雪室施設の空調機器に不具合がみられるが、それはいつ頃からなのか。
農林振興課長

雪室施設は平成8年度に国の補助事業により、空調設備による湿度管理が可能な「強制循環型」を採用して整備したものであるが、平成16年の落雷被害で空調設備が機能しなくなり、現在に至っている。

問 修繕する計画はあるのか。

農林振興課長
現状でも、雪の冷気をそのまま対流させる「自然循環型」の雪室として使用できている。

「自然循環型」の場合、湿度対策が課題であるが、日本酒などのように瓶や缶などの容器に入っている、湿度に影響されないものはそのまま貯蔵でき、そばや米は個別にビニールで被覆するなどの湿度対策を行なうことで利用が可能であるとの判断から、修繕する計画はない。

問 今後の利活用の考え方は。

農林振興課長
今後も「自然循環型」のまま、農林産物加工分野や民間企業での利用、雪に触れる体験を含めた利活用について検討していく考えである。

まちなか整備

問 具体的な考え方と方針は

答 来年度以降に示す

問 本年3月議会で、まちなみ景観づくりに関する一般質問をし、答弁があったが、その考え方と方針を再度伺う。

町長

野沢まちなかに人の流れを呼び込むための景観づくりを進めるうえで、

① 屋号や暖簾が連なる「統一性のあるまちなみづくり」

② 公園整備の充実強化による「歩いて楽しめる風景のあるまちなみづくり」

③ 「無電柱化」の三点を重要なポイントとして考えている。

また、路面改良による「段差の解消」やシャッター通りを無くしていくことも必要であり、これらについて、景観条例を定めながら、都市計画等

のなかで来年度以降、しっかりとした計画を作って対応する。

町長

併せて取組む必要があるため、後期計画を踏まえ、来年度以降、計画をたて進める考えである。



まちなかには歩行者に優しい道路整備が求められる

第5回臨時会

町道認定

野沢駅前通りに道路を新設

8月8日に臨時会が開かれ、野沢駅前通りから上原に抜ける道路を町道に認定しました。

この道路は国の交付金事業である「野沢地区都市再生整備計画事業」の道路事業として新設したもので、今後、道路に沿って公園が整備されます。

〔質疑〕

青木照夫議員

冬期間の除雪体制は。

建設水道課長

近くの除雪路線を参考に除雪計画に盛り込む。

長谷川義雄議員

一時停止等の安全対策は考えているか。

建設水道課長

道路交通法で一旦停止することになっている。

清野佐一議員

カーブ付近の安全対策は。事故が起きてから対策するというのではないことを望む。

建設水道課長

すれ違いができるようになっていないが、状況をみて必要があれば対策を考える。

第6回臨時会

補正予算

国の地方創生事業の採択により一般会計5044万円を増額

8月26日に臨時会が開かれ、5044万円を増額する一般会計補正予算を全員賛成で原案のとおり可決しました。

今回の補正は、国の地方創生加速化交付金事業に採択されたことによるもので、主な事業内容は新たな木材活用に向けた調査、町のPRビデオ制作、外国人を含む誘客に向けた情報発信事業、西会津産米の海外への販路開拓調査など。

〔質疑〕

秦貞継議員

PRビデオを作ることによる効果は。評価検証は行われるのか。

西会津産米の海外販路開拓は調査のみか。

商工観光課長

町のイメージアップと西会津町を知ってもらう機会になると考えている。

評価検証については、検討委員会を作り、町内の有識者を含めたなかで検証することとしている。

農林振興課長

ハワイに赴き、店頭やイベントでの試食会、日本食レストランを対象にした商談会を実施し、流通の見込み、今後の展開について報告書を作成することとしている。

小柴敬議員

中間報告はされるのか。最終的な報告の時期はいつになるか。

5千万円もの費用をかけるからには、町民への周知が必要と思われるが。

町長

町政懇談会のなかで、地方創生への取り組み、町の長期計画についての話をしており、今後も続けていく。

地方創生の具体的な進捗状況については町の広報等でも周知できるものと

と考えている。

商工観光課長

短い期間での事業となるので、最終報告のみとして、まとめ次第報告する。

PRビデオについてはケーブルテレビやホームページでの公開を考えている。

三留正義議員

海外への販路開拓は減反政策よりTPPへの対応ではないか。価格が抑えられれば所得安定にはならないことも予想されるが。

農林振興課長

米の大政策転換が行われているなかで、海外への販路開拓も方策の一つに位置付けられており、TPPの動きも流動的なことから減反政策が分かりやすいと考えている。

今回の事業では、専門業者が同行して流通の可能性についても調査することとしている。

長谷川義雄議員

セミナーハウス基本構想の具体的な計画は。

商工観光課長

構想としては、さゆりオートパーク内に、現在のコテージと合わせて100人以上宿泊できる施設を考えており、今回の事業で、整備するにはどのくらいの事業費がかかるのかを調査する。

多賀剛議員

年度途中でこれだけの事務量を現体制のままですることができるのか。

副町長

事務量は増えるが、現体制のなかですっかりと対応する。

清野佐一議員

新たな木材活用の調査をすることについて、手入れのされていない森林が多いなかで、用材として使える見込みは。

副町長

丸太と違い、いままで使えなかったものが使える可能性があることから、今回の事業では実際に伐採、加工してみても製材に活用できるかどうかまでを調査する。



横町館跡の発掘状況

西会津小学校旧校舎(旧野沢小学校校舎)への役場庁舎移転計画を進めるにあたり、文化財保護法に基づき発掘調査を実施することとなった「横町館跡」の発掘調査の進捗状況を確認するため、7月26日に現地調査を行った。



発掘調査は今年度から2カ年をかけて行う計画であるが、常時16名体制で行っており、県文化振興財団の協力もあり、予定より早く調査が進んでいる状況である。

これまでの調査からは1軒の堀立柱建物と思われる跡や、堀と思われる遺構が確認されたほか、明治時代から現代にかけての陶磁器類や、貨幣12種が出土しており、このなかには平安末期から安土・桃山時代にかけて流通していた渡来銭6種が含まれている。

今後の作業において、給食棟解体工事、校舎裏のエレベーター設置個所、体育館裏の駐車場造成工事等が予定されていること

から、プール解体工事のようなことにならないよう、県担当部局の指導・協議・立会をしつかりと受けながら進めることが重要である。

また、発掘調査終了の際に調査報告書を作成することになっており、町の歴史・文化が後世に引き継がれる調査報告書となるよう望むものである。

文化財の保存活用状況

本町には縄文土器をはじめとする数多くの文化財があるが、目に触れる機会がない現状にあることから、今後の方策を検討するため、8月10日に縄文土器で有名な新潟県十日町市と津南町を視察した後、8月19日に西会津国際芸術村で開催中の縄文土器展を視察した。

町では、歴史・文化の視点から地域づくりを推進するための地域おこし協力隊を新たに1名採用している。

西会津国際芸術村で開催された「西会津・縄文土器展」は、文化財活用の第一弾となるもので、魅力的な展示レイアウトと相まって、本町にも素晴らしい文化財があるというのを再認識するとともに、今後、遊休施設の活用と合わせて、町民センター構想にあたって

も、展示方法のあり方等について検討すべきと考える。

また、十日町市博物館と津南町実習体験館「なじよもん」の視察では、展示方法に違いはあるが、

目的とテーマをしっかりと持って展示され、有効に活用されていることが確認できた。

本町においても効果的な文化財活用の方向性を迅速に見出し、西会津の歴史・文化を多くの方々を知っていただき、交流人口の拡大につながる対応が望まれる。



介護施設における専門職の確保状況

高齢化の進行によって介護需要が増大する一方、全国的に介護従事者の不足が課題となっていることから、本町における介護現場の実態を把握し、課題解消の方策を検討するため、7月26日に町内各介護施設を視察した。

「社会福祉法人啓和会」では、介護職員不足のためグループホーム1ユニットが開所できずいたが、専門職の育成が功を奏し、本年8月に約2年遅れで開所に至っている。

「社会福祉法人にしあいつ福祉会」においても介護職員不足は切実な問題となっており、若干名の専門職を募集している状況であった。

「有限会社なごやか」が運営する介護付有料老人ホームしなのきホーム西会津では、人員に不足はないものの、事業所全体では看護師の確保が難しいとのことであった。

今後、介護需要の増大が見込まれるなか、介護

職員の確保には、職員の待遇改善を図ることが必要と思われるが、施設の経営努力のみでできるものではないことから、今後も、民間施設との連携を密にし、待機者解消と介護施策の充実よって安心して暮らすことのできる町づくりの推進を望むところである。



西会津国際芸術村の取り組み

ここ数年で急激に来館者が増加している西会津国際芸術村の取り組みから町の現状と課題を把握し、地域資源を活用した交流人口拡大の方策を検討するため、7月26日に現地調査を行った。

西会津国際芸術村は、平成16年の開村以来、主に芸術家の創作活動・作品展示の場として活用されてきたが、近年、ワークシヨップやコンサートなどの多彩な催しを通じた交流の場にもなっている。

こうした取り組みが新聞社や出版社などのメディアの注目を集め、来館者も年々増加し、昨年度は延べ4千人近くの来館実績をあげるまでになっている。

こうした現状から法令で定める用途変更が必要となり、現在、県のサポート事業などを活用して改修工事に着手している。

また、移住・定住に向



けた情報発信と相談窓口として、地域おこし協力隊が活動を行っており、今後の展開が注目される。

芸術村の魅力を高める方策として、裏山の自然を活かした散策路の整備や、増加する来館者のための駐車場の確保などが考えられ、継続した町のサポートが望まれる。

地域連携販売力強化施設の運営方法

地域連携販売力強化施設のオープンを前に、施設の概要及び運営方法について調査を行い、円滑な運営と町の商業並びに農林業振興のための方策を検討するため、7月27日に現地調査を行った。

地域連携販売力強化施設「ミネラル野菜の家」は、国の補助事業により整備したもので、町内産農林産物の販売促進と集客増によるにぎわい創出が期待されている。

また、食事を提供するテナントには町内4店舗が入り、いずれの店舗も町のイメージとなり得るメニューを揃え、既存の「よりっせ」とあわせて売場面積が拡大したことで、ゆったりと買い物物を楽しむことができ、今後の交流人口拡大と町の知名度向上が見込まれる。空調設備についても、環境に配慮したベレットボイラーによる冷暖房により、快適空間を作り出している。

当日はオープンを想定した関係者による試食会が行われ、実際に注文から配膳までの流れを確認し、このなかで呼び出し時に課題があったことから、各テナントから館内放送が流せるよう改善が図られた。

今回のオープンを機に、ミネラル野菜の通年出荷体制の強化と地元産材を活用した特産品開発への取り組みに期待したい。



町道・水路の改修要望

議会報告会等で要望が出された町道・水路の改良要望について、その現状や要望内容を詳細に調査し、改善に向けた対応を検討するため、7月26日・27日に現地調査を行った。

今回の調査では、中野、萱本、出戸、向原、杉山の5地区から要望のあった9か所を調査した。

いずれの地区でも以前から町に要望しているとのことであったが、本町の町道・林道を合わせる682もの路線があった。補修等については緊急性の高いものから進んでいるというのが実情である。

そうしたなか、今回の調査に前後して、萱本地区の要望箇所町直営による応急的な拡幅工事が行われたほか、出戸地区では町に陳情するなどの前進があった。

来年度には、おおむね10年間を見越した道路整備計画を策定する予定で

あることから、策定にあたっては、地区の要望を把握したうえで、なるべく希望に沿った形で整備が進むことを望む。



(改修前)



(改修後)

萱本地内の道路改修状況

このコーナーでは、各方面で活躍されている町民の方々をインタビューを通して紹介します。

今回は、松尾集落営農組合の一員として活躍している鈴木静さん（松尾）です。

―集落営農組合を結成した経緯は。

松尾地区は広い農地があり、農業が盛んな地区ですが、高齢化が進んで最近特に畑の荒廃が目につくようになり、なんとかしなければと思い、今年4月に5名の有志で、「松尾集落営農組合」を結成し、畑の再生から取り組み始めました。

―現在ほどのような取り組みをしていますか。

これまであまり利用されていなかった畑を使い、エゴマ96アール、ブルーベリー20アール、カボ



これからの農業に取り組む鈴木さん

プロフィール

住所：松尾
年齢：62歳
家族構成：妻と二人暮らし
趣味：釣り

チャ20アール、ミニトマトと小玉スイカをビニールハウス2棟で栽培しているほか、地区内の畑で夏そば3.1ヘクタール、秋そば8.5ヘクタールを作付けをしています。

―畑作担当とのことです

が、苦勞されたことや今後の抱負をお聞かせください。

地区内には原野化した畑もあり、灌木の除去や茅株の掘り起こしなどで苦勞しましたが、来年度以降も再生化に取り組み予定です。

今後、稲作の協業化を検討しながら、将来的には法人化も視野に入れて取り組んでいければと考えています。

―議会や町に望むことは。

持続できる農業のためには、集落営農の重要性が増してくるので、支援体制の整備を期待します。

―ご協力ありがとうございます。今後はご活躍を期待しています。

議会の動き

会津耶麻町村議会

議員 議員研修会

10月13日、交流物産館よりつせを会場に、会津耶麻4町村の議会議員、事務局職員を対象にした研修会が開催されました。

この研修会は、議員の資質向上と地域の特色を活かした町づくりに向けた議会活動の活性化を目的に毎年開催しており、

今回は議事一般をテーマに、各議会運営委員会の委員長がそれぞれの事例を紹介した後、県町村議会議長会のコメントーターからの確なアドバイスを受けました。

参加議員は、メモを取るなど終始真剣な態度で研修に臨み、議員としての自覚を再認識する良い機会となりました。

研修会終了後、わが町施設紹介として、8月にオープンした「ミネラル野菜の家」の概要と農林産物の販売等について町の担当から説明を受けました。

他町村の議員の皆さんは、財源の確保、町と生産者・販売者が連携したミネラル野菜の取組みに興味を持って耳を傾け、店舗視察ではシイタケ、トマト、加工品などを感心しながら手に取って確かめていました。



編集 後記

10月11日に、いよいよ最後の稲刈りをして穀物乾燥機に入れました。翌朝、乾燥機を確認したところ、15時間が経過してもまだまだ終了しそうにありませんでした。

ケーブルテレビのデータ放送で気温を確認してみると9℃位でした。どうりで寒いわけですね。今年のコメの収量はまずまずとの声が多く聞かれるようですが、今年の「機械修理の請求書」が届くのが恐ろしい気がしているのは私だけでしょうか。

さて、9月議会定例会のあらましをここに報告いたします。（三留正義）

- 編集委員
委員長 三留正義
副委員長 三留 満
委員 薄 幸一
委員 秦 貞継
委員 青木照夫